

日本共産党のおだぎりたかしです。初めに、アメリカ・イスラエルによる国際保・国連憲章違反のイランへの先制攻撃に強く抗議し、一刻も早く攻撃を中止し、話し合いのテーブルにつくことを求めます。

それでは日本共産党を代表し、議案第1号「R8年度一般会計予算」に反対討論を行います。

反対理由の第1は、896億9千万円余もの過去最大規模の予算や、市民税が初めて200億円を超えるという豊かな財源が市民要求の実現に活かされていないからです。

特に本市における物価高騰対策は求められているさなか、R8年度は国費を活用した中学校給食費保護者負担軽減のみです。国費がなければ、いくら市民の要望が強くても何もやらないというものです。それどころかR6年度、本来市税等で財源を補填すべき「防犯パトロール」マグネットステッカー等に物価対策の国費が使われていたこと、その結果使わなくなった市費等不要額を財政調整積立基金に積み立てたことも分かりました。市民向けの物価対策の軽視であり、地方分権の乱用であり、交付目的外の流用も甚だしいと強く指摘するものです。

その他、わずかな予算で実施できる市民サービスや福祉の拡充もおざなりです。特に、R8年度は透析患者さんへの福祉タクシー券は、当事者の声も聴かずに7割縮小されます。週3回、通院のストップは、即、命の危機に陥る透析患者さんのタクシー券を「月26枚からわずか8枚へ」大幅削減。このことは、市民に直接行き届く福祉施策が新型コロナ感染症以前の水準に戻るといって問題にとどまりません。月26枚を配布している柏市や松戸市との福祉水準の差は縮まっていないのです。

議員のみなさん。命に係る透析を週3回の往復を補償する月26枚維持に必要な予算280万円は、歳出総額の0.003%、観光費（2億4500万円）の1.1%、一晩で終わる花火大会（1500万円）の18.7%、市政施行60周年記念式典等実施事業費（420万円）の7割あればできるわけですから、やりくりできないという話ではありません。また月6枚を8枚へ拡大したのはH15年4月施行、前眉山市政の最後の仕事です。当時の予算総額は398億5千万円、市民税は98億8千万円と、R8年度の半分以下。しかも歳出ではTX建設中への98億円の出資金、沿線開発、クリーンセンター移転・新設に着手していた時期で、井崎市長も「危機的」と批判していた財政状況です。つ

まり21万5千人と人口が増えようが、予算規模も市民税も2倍以上に拡大しようが、街の発展や成熟に見合った福祉水準にすら引き上げられない。市政施行60周年には値しないし、本当に情けない。改めて命に係る透析患者さんの福祉タクシー券の縮小撤回を強く求めます。

さらに、厚生労働省が昨年発表した「2024（令和6）年 国民生活基礎調査」によれば、高齢者の一人暮らし世帯が初めて900万世帯を超え、過去最多を更新し、かつ高齢者世帯で最も多い世帯となっていますが、地域包括支援センターに係る経費以外は、R8年度これらに対応する予算にはなっていません。高齢者に直接届く移動支援の各施策や難聴高齢者補聴器購入助成の拡充とともに、ヘルメット購入助成等の創設を求めます。また、地域コミュニティの深化や強化を図るためにも、自治会や福祉各団体等への補助は消費者物価指数の引き上げに見合った改善を図るべきと求めします。

またこども・子育て施策でも一言申し上げます。市が昨年公表した「こどもの生活状況に関する実態調査報告書」では、特にひとり親家庭では、「こどもと一緒に夕食をたべる頻度」について36%が「毎日一緒に食べられない」と回答し、「経済状況」では、「苦しい」「大変苦しい」を合わせた割合が50%です。子育て世帯でも貧富の格差が大きくなっていることを踏まえ、子どものいる経済的困窮世帯への支援充実が重要です。特に就学援助制度は、前年度比総額4400万円もの減額となっているわけですから、300万円のできる支給基準の引き上げは最低限の支援策だと強く指摘します。

あわせて、こどもの生活状況に関する実態調査を実施したこども家庭課の「ひとり親家庭等生活向上事業」では生活保護及び、児童扶養手当の全利用者を対象しています。いっぽう保育課が実施する保育ステーション及び病児保育事業の保護者負担の減額・免除は生活保護及び住民税非課税世帯に限定され、経済的困窮世帯の線引きは同じ部内でも統一化が図られているとは言えません。ましてや児童扶養手当を受けているか、いないかで、同じ就学援助利用者世帯でも生活向上事業の利用可否の線引きがされています。本市として経済的困窮世帯の定義を確立し、貧困の連鎖を断ち切り、こども・若者時代にできる様々な社会体験を保障できるよう求めます。

反対理由の第2は、公共サービスの維持充実に不可欠な投資は先送りにし、大型公共事業には異常なまでも巨額投資を進めているからです。

市政施行60年となるR8年度は、学校の新増設も終わり、いよいよ公共施設やインフラの計画的な維持管理と長寿命化の取り組みが本格的に動き出さねばならない時期です。また我が党と論戦してきた経緯から、職員増員へ舵を切ったとはいえ、人材育成含め市職員の適正配置は課題山積です。

しかし実態は改善には程遠く、行き当たりばったり、そもそも公共施設の本当の劣化度は実態把握すらできていません。

いっぽう大型公共事業はどうでしょう。特に象徴なのが「いざきロード」です。流山おたかの森センター地区道路再整備2工区はR8年度だけで2億7千万円も優先的に投入します。市長もその理由は「市民要望はない」と開き直り、「街の質や価値を高める施策」と豪語します。しかし市長の一方的な「質」や「価値」を、今の街区や住環境を好み、多額の住宅投資を行い、平穏に、安全・安心に暮らしている市民に押しつけないでいただきたい。また区画整理事業で地権者の減歩や多額の公費を投入し、道路整備してからわずか6年。苦情もないのに、再整備に着手するというのは、区画整理の計画性に泥を塗る行為であり、国費投入の正当性をも揺るがします。さらに、横断歩道が撤去されることを知りながら、事業を進めた市長の責任を棚上げし、市民要望を聞かない地元警察にこそ非があるかのような立ち振る舞いは、将来大きな禍根を残すものと考えます。そもそも過去5年間、通学路の安全向上を願い、設置を要望している横断歩道は70件中、1件も設置されていない現状を知りながら、いざきロードとなれば市長が設置協議を約束する。子どもの安全・安心をおきざりにする逆立ちは絶対に許されないと指摘し、予算執行の停止を求めます。

その他、運動公園地区一体型土地区画整理事業にも大盤振る舞いです。事業認可から間もなく28年、R8年度は当初額としては最高、約13億円を計上しました。しかし実態は、面積ベースの進捗率が累計で54%、1年毎の進捗率は、R5年度2.2%、R6年度は0.8%、R7年度決算見込みで3.5%たらずです。しかも驚くことに、本市の負担残額、約17億5千万円が、約40億7千万円に2.3倍化されても、市長は減額交渉すら拒否しました。市野谷小学校の土地購入でも千葉県の高い値・一括払いと、開発には糸目をつけない露骨な姿勢です。

また江戸川台駅東口再整備は総額40億5千万円に加え、民間施設の床代はR39年度まで約16億8千万円です。しかも総額約2億8千万円を投入する商店街通り再整備は賛否が分かれています。国費も期間延長が可能ですから、工事着手ありきではなく、商工振興課含め商店街の緩やかな融合を図る話し合いこそ求めます。南流山駅前広場改修事業は現時点で7億1千万円ですが、今後の事業展開によっては市民から反対が広がり、事業費は40億円を超えることも想定されます。これだけの事業を同時並行で進めながら、相当な経費を投資しかねない都市計画道路3・4・11号線野々下思井線にもR8年度から着手します。

改めて大型公共事業に肩入れする前に、近隣市に追いつく、追い抜く福祉や市民サービスの水準引き上げこそ優先するべきです。公共事業というなら、市民要望もない不要不急の事業ではなく、公共施設の計画的長寿命化など市民に役立つ所としてやるべきことがあると強く指摘し、R8年度一般会計予算への反対討論を終わります。